

第84回広島2人デモ

2014年1月24日（金曜日）18:00～19:00
毎週金曜日に歩いています 飛び入り歓迎ですThere is no safe dose
of radiation

「放射線被曝に安全量はない」

世界中の科学者によって一致承認されています。

「都知事の第一の任務は
都民の生命と財産を
守ること」細川氏記者会見発言

黙っていたら“YES”と同じ

広島2人デモはいてもたってもいられなくなった仕事仲間の2人が2012年6月23日からはじめたデモです。私たちは原発・被曝問題の解決に関し、どの既成政党の支持もしていません。期待もアテもしません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されました。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりひとりが自ら調べ学び、考えることが、時間がかかっても大切で、唯一の道だと考えています。なぜなら権利も責任も、実行させる力も、変えていく力も、私たち市民ひとりひとりにあるからです。

詳しくはチラシ内容をご覧ください

私たちが調べた内容をチラシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。URL表示のない参考資料はキーワードを入力すると出てきます。私たちも素人です。ご参考にしていただき、ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてくだされれば幸いです。

本日のトピック

● 原発問題（被曝問題）が
唯一最大の政治課題

「原発事故がおこればみんな吹き飛んでしまう」
神様も予測できなかった東京都知事選挙
細川氏の背中を押す人々
都知事の第一の任務は・・・

（日本記者クラブ主催）2014年1月22日

細川護熙氏東京都知事選挙出馬記者会見 抜粋と要旨

- 小泉元総理に強いメッセージを受けた
- 原発は国の存亡にかかわる
- 「原発は安い」というごまかしと嘘
- 都知事の第一の任務は都民の生命・財産を守る
- 原発推進世代には責任がある
- 決意の背景には政権担当時代への反省
- 原発は壊滅的な打撃を与える
- セラフィールド、六ヶ所村ラプソディ、そして「3.11」
- 原発事故と地震・津波災害は同列ではない
- 世界銀行 原発には融資しない

原発問題（被曝問題）が
唯一最大の政治課題

2014年1月23日猪瀬直樹氏辞任に伴う東京都知事選挙が告示されました。そして各候補一斉に選挙戦に入りました。投票日は2月9日だそうです。表1（随分長い表1ですが）は、告示前日、東京で開かれた東京都知事候補の1人、細川護熙氏の記者会見の発言内容です。東京都知事選挙と私たちの暮らす広島（あるいは東京都以外の地域）と何の関係がある？と思われる方がいるかもしれません。しかしそうしたものでもありません。

福島原発事故の後、最初の国政レベルの選挙は、2012年12月の総選挙でした。ご記憶とは思いますが、この時原発問題、ましてや被曝問題は選挙の最大の争点とはなりません。新聞やテレビなど大手マスコミは、一斉に『この選挙の争点は、決められる政治の実現だ』とはやし立て、また攻める自民党側も「デフレ脱却」「経済成長」を最大の争点とし、「原発問題」は二の次、三の次からどんどんその優先順位が落ちていきました。自民党も民主党も多くの政党も、「原発問題」（被曝問題）を優先順位の低い国政課題だ、としました。

次の国政レベルの選挙は、2013年夏の参議院選挙でした。この時大手マスコミは一斉に「衆参ねじれ現象の解消が最大の選挙の争点」と煽り立てました。このためまたまた原発問題（被曝問題）は、優先順位の低い争点に落ちていきました。もしこのまま衆議院解散がなければ（私は必ずあると思いますが）、向こう3年間国政レベルの選挙はありません。全国レベルの選挙としては統一地方選挙が来年に控えているだけです。

<次ページに続く>

表1 東京都知事選挙出馬記者会見する細川護熙氏



【参照資料】IWJ（インディペンデント・ウェブ・ジャーナル）中継録画アーカイブより<<http://iwj.co.jp/wj/open/archives/120962>>

「原発事故がおこれば みんな吹き飛んでしまう」

しかし、「福島第一原発という時刻のセットされていない時限爆弾」を抱え、初期大量放射能の影響も定かならないまま、現在も盛んに福島第一原発から放排出され続けている放射能…。この2点だけを考えてみても原発問題と放射能被曝問題は、国政上のほとんど唯一最大の政治課題であり続けました。それはこの記者会見の中で細川氏自身も、

「もし事故が起こったら、都民の生活、安全、財産というのは壊滅的な被害を受ける。オリンピックや消費税やTPPどころではないんです。すべてのものが吹き飛んでしまうわけですから…」（P4『都知事の第一の任務は都民の生命・財産を守ること』の項参照の事）と指摘するとおりです。

もし細川氏が正しければ、私たちは福島原発事故以来、ほとんど唯一で最大の国政上の課題を見誤りながら、これまで進んできたこととなります。そしてこれから3年間も見誤り続けながら進んで行くこととなります。

神様も予測できなかった 東京都知事選挙

そこに発生したのが前猪瀬直樹知事にまつわる『徳洲会事件』です。猪瀬氏はしどろもどろの説明のまま都知事を辞めなくてはなくなりました。降って湧いたような東京都知事選挙です。2013年秋口には神様だって想像もしなかった展開です。

東京都知事選挙は国政選挙ではありません。しかしかといって単なる地方首長選挙でもありません。日本の人口の1割が暮らすこの地域の影響力は極めて大きいのです。いわば準国政選挙です。ここで「原発問題」を、その本来あるべき地位（国政上のほとんど唯一にして最大課題）にすえて、幅広く問題提起しようというグループが日本の支配層の中に存在していることは今や疑いようがありません。

そしてそれは私にとっては予想だにしなかった大きな驚きであり喜びでした。

世の中を「支配するもの」と「支配を受けるもの」という2分法で眺めてみれば、このグループは明らかに「支配層」に存在します。私はといえば「支配を受けるもの」としてこの社会の下層に生きています。何もかも全く違います。利害関係も全く相反しています。彼らが奪えば私からは富が逃げ、私が自分の富を守りきれば、彼らの取り分は減る、という関係にあります。しかし原発による被害、放射能による健康と生命に対する容赦のない攻撃、一言でいえば「原発問題（被曝問題）」は、支配・被支配の関係を超越しています。自分たちの生命・健康を守ると言う点では、私の利益と彼らの利益は完全に一致しているのです。ですから支配層の中に、危機感を抱き、即時原発ゼロにしなければならないというグループを見いだしたのは大きな喜びだったわけです。

細川氏の背中を押す人々

私は、「支配層の中のグループ」と書きましたが、それはグループなのか？単に細川護熙、小泉純一郎、と言う個人ではないのか？という疑問がすぐ湧きます。それも今回の記者会見でほとんど疑いのないものとなりました。大きいのか小さいのか

は別としてグループは確実に存在します。それは細川氏が、「都知事選に出るなどということはついこの数日前まで思ってもみませんでした。ところが各界の敬愛する方々からは是非最後のご奉公をあなたがやるべきだと背中を押され、日増しに真剣にうけとめるようになりました。特に脱原発の同志である小泉元総理から強いメッセージを受け、意を決して出馬の意向を固めた次第です」と述べ、後の記者団の質疑応答の中で、「誰も出たがらないので私が出ることになった」と述べているからです。

細川氏が「都知事選に出るなど思っても見なかった」のは当然でしょう。大体内閣総理大臣が、東京都知事選に出馬するなど前代未聞です。恐らく空前にして絶後でしょう。ましてや落選などしようものなら、とんだ恥の上塗りです。親しい人に「晩節を汚す」と止められた、のはむしろ当然というべきでしょう。「“殿、ご乱心”といわれているが、乱心でなければこんなところに出てきたりはしない。相当なご乱心だ」と本人も認めるとおりです。

逆にいえば、それほど細川氏の危機感は強く、細川氏の背中を押す人たちの危機感も強い、ということだと思います。それは「私が一身の毀誉褒貶を顧みる時ではない」という言葉に強く現れています。

私の想像ですが、本人は都知事選の当落はあまり気にかけていないのではないのでしょうか？それよりも東京都知事選挙という準国政選挙で、「原発問題」（放射能問題）を私たちの社会が当面するほとんど唯一最大の政治課題として、問題提起したい、ということではないのでしょうか？そのためには落選して、恥の上塗り（恐らく日本の政治史上の中で、都知事にもなれなかった元首相として長く記憶に残ることでしょう）なんか、枝葉末節のことだと考えているのではないのでしょうか？

誰であれ、その真剣な姿勢には心をうたれます。

都知事の第一の任務は…

特に、「原発問題は都知事選の争点にはふさわしくないという人がいますが、都知事の第一の任務は都民の生命と財産を守ることだ」という言葉には強く胸を打たれます。今「住民の生命と財産を守ることが首長の第一の任務だ」と言い切るだけの首長が、日本全国にどれだけいるのでしょうか？

福島第一原発事故で、思いもかけぬ甚大な被害を受け、今も受け続けている福島県飯舘村の村長さんは、「大丈夫だと言われたのに、私は政府に騙された」という有名な言葉を吐いています。

しかし騙された、では首長の責任は果たせないのです。

実はこの記者会見中に、細川氏のホームページから「政策集」と共にこの記者会見の「発言要旨」がPDF文書で配信開始となりました。その「発言要旨」の中には、「都知事の第一の任務は都民の生命と財産を守ることだ」という言葉はありませんでした。私は、あの場でとっさに出てきた言葉だと思います。そしてそれは細川氏の強く感ずる危機感から出てきた言葉だと思います。

以上今回のチラシは、東京都知事選挙に出馬した細川氏の発言内容をみなさんに知ってもらおうと作成しました。都知事候補の言葉ではなく、東京都知事選を舞台に重要な問題提起をしている1人の元首相（今年76歳です）の言葉として、読んでいただき、しっかり考えていただければそれで私の目的は達します。

表1 (日本記者クラブ主催) 2014年1月22日 細川護熙氏東京都知事選挙出馬記者会見 抜粋と要旨

【参照資料】

細川護熙公式webサイトより「会見要旨」
<<http://tokyo-tonosama.com/index.html#home>>
及び、IWJ (インディペンデント・ウェブ・ジャーナル)
中継録画アーカイブより
<<http://iwj.co.jp/wj/open/archives/120962>>

* 抜粋は「 」部分。要旨は「一」で開始している。

小泉元総理に強いメッセージを受けた

一 震災後、脱原発の声をあげ続けてきた。都知事選出馬は、いろんな人から背中を押された。特に脱原発の同志である小泉元総理から強いメッセージを受け、決意した。

一 今回は本当に躊躇、逡巡し、孤独に苦渋の決断をした。決めた以上は後戻りできない。

「なぜ決意をしたかということですが、今の国の目指している方向、その進め方になにかと危ういものを感じているからです。憲法でも、安全保障でも、あるいは近隣諸国との関係でも懸念していることがいくつかあります」

「デフレ脱却について安倍さんは頑張っておられますが、現在の1億3千万人の人口が50年後には9千万人に、100年後には江戸時代に近い3分の1の4千万人にまで減ると予測されるこれからの時代に、いままでのような大量生産、大量消費の経済成長至上主義ではやっていけないのではないかと。腹一杯ではなく、腹7分目の豊かさでよしとする抑制的なアプローチ、心豊かな幸せを感じとれる、そういう社会を目指して成熟社会へのパラダイムの転換を図っていくことが求められているのだと思います」

一 成長がすべてを解決するという傲慢な資本主義から幸せは生まれない。

原発は国の存亡にかかわる

「いまのことと関連しますが、私が特に心配しているのは、成長のためには原発が不可欠だといって、政府がそれを再稼働させようとしていることです。そのことに私は改めて強い危機感を持ち、それが今回出馬を決意するきっかけともなりました。

原発のリスクの深刻さは、福島やチェルノブイリをみるまでもなく、ひとたび事故が起こったら、国の存亡に関わる大事故になる可能性をはらんでいます。そのためには、現在の原発依存型の、エネルギー多消費型社会を180度方向転換しなければだめだということです。なぜ私がそういう危機感を持つに至ったかということとは、3.11がもちろん決定的なきっかけになりました。

かつて私も不覚にも信じ込んでいた、原発がクリーンで安全だという神話はもはや完全に崩壊しました。

福島の4号機(の使用済核燃料プール)は本当に大きな地震が来ても大丈夫なのか、汚染水の垂れ流しは本当に止まっているのか。核のゴミは捨てる場所さえみつからない。捨て場もないのに、原発を再稼働させるようなことは、後の世代に対するまさに犯罪的な行為だと私は思います」

「原発は安い」というごまかしと嘘

「原発がなければ日本の経済は成り立たないという人がいますが、もう2年間原発が止まったままではありませんか。もちろん、そのために火力発電の燃料費など相当なコストを海外に払っているわけですが、一方で、いままで原発事業の無責任体制によって、原発には実は天文学的なコストがかかっているわけです。しかし、それが見えない形で税金などで国民の負担にされて、原子力による発電のコストは安いというごまかしと嘘がまかり通ってきました。原発の安全性の問題や核のゴミのことを考えたら、原発がいかに割に合わないものであるかはということは明白です」

一 同じコストをかけるなら自然エネルギーにける方が生産的。新しい雇用や技術開発も生まれる。世界の自然エネルギー産業の成長を、(日本経済)成長の切り札とする絶好の機会。

<次ページに続く>

表2 細川護熙(ほそかわ もりひろ)氏 略歴

1938年1月14日生まれ(76歳) 肥後熊本藩主だった肥後細川家の第18代当主。旧熊本藩主細川家第17代当主・細川護貞氏と、近衛文麿元内閣総理大臣の娘である温子との間の長男。肥後熊本のお殿様であると同時に、平安時代以来の貴族近衛家の戦前・戦中のプリンスだった近衛文麿の孫。日本の支配階層の中枢に生まれ育った人物。

1969年に行われた第32回衆議院議員総選挙に旧熊本1区から無所属で出馬した。しかし父の護貞は政界入りに反対し、「そんなヤクザな道に入るのなら、家とは縁を切ってくれ。カネも含めて今後一切の面倒は見ない」と勘当を言い渡した、と伝えられる。

参議院議員(1971年7月 - 1983年2月)、熊本県知事(1983年2月 - 1991年2月)、再び参議院議員(1992年7月 - 1993年7月)、衆議院議員(1993年7月 - 1998年5月)、第79代内閣総理大臣(1993年8月 - 1994年4月)。細川内閣の誕生で1955年以来続いた「55年体制」は終わりを告げた。非自民連立政権の細川政権はわずか10か月の短命だった。細川政権時代に現在の小選挙区制がスタートした。1993年8月15日の「戦没者追悼式典」で日本の首相として初めて、第二次世界大戦中の「日本のアジアに対する加害責任」を表明した。1998年、60歳になったのを機に衆議院議員を辞職、政界を引退する。元首相が東京都知事になれば前代未聞。恐らくは絶後だろう。支配層の一部に、原発(放射能)に対する強い危機感があることを窺わせる。

(参照資料: 日本語ウィキペディア『細川護熙』など)

＜前ページより続き＞「いまここで“原発ゼロ”の方向を明確に打ち出さなければ、50年100年経っても原発依存の状態から抜け出すことはまず不可能でしょう。まず私もそういう意味で再稼働にストップをかけ、“自然エネルギー大国日本”を世界に発信していく方向にいま決断すべきときだと確信しております。この都知事選挙は、小泉さんが言ったように『原発がなくても日本は発展していけると考える人々』と、『原発がなければ日本は発展できないと考える人々』とのまさに戦いです。私は原発がなくても日本は発展していけると信じている人々とともにその先頭に立って闘う決意です」

都知事の第一の任務は 都民の生命・財産を守ること

「原発問題は都知事選の争点にふさわしくないという人がいますが、都知事の第一の任務は都民の生命と財産を守る事です。東京から100km、200kmぐらいのところにある浜岡（中部電力）とか東海第二（日本原子力発電。東海第一は廃炉中）とか、あるいは柏崎刈羽（東京電力）などでも、もし事故が起こったら、都民の生活、安全、財産というものは壊滅的な被害を受ける。オリンピックや消費税やTPPどころではないんです。すべてのものが吹き飛んでしまうわけですから、原発問題こそ、今度の選挙の最大の争点、東京の最重要テーマであることは疑う余地がありません」

—2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、当初、大震災後、仮設住宅などにまだ30万人近くの人たちがおられることを思うと、原発事故後の復旧、復興に未だ目途がつかない状態で招致に双手を挙げて賛成する気持ちにはなれなかった。しかし、開催が決まったからには、2020年を新しい東京、新しい日本の建設にとって絶好の目標年にできると思い直して、むしろ、このオリンピック・パラリンピック開催を歓迎し、これを新しい日本をつくるチャンスとして捉えるべきだとの気持ちに変わった。

—20年前、私は総理就任後、最初の所信表明演説で質の高い実のある国家、「質実国家」を目指すことを政権の旗印とした。大量生産、大量消費、大量廃棄の経済や生活を転換する必要を痛感していた。大震災、原発事故を経て、このような方向は今こそ決定的になった。

—脱原発社会は、我々に地産池消の自然エネルギーの普及とともに、経済活動や日常生活での電力消費の無駄の節減を要請している。脱原発依存の東京を実現するために、公的部門、民間部門での自然エネルギーによる発電を促し、一方で電力消費の節減に向かって都民の協力を求め、さらに、省エネのための技術開発を促進していきたい。

原発推進世代には責任がある

「私の世代は、結果的に原発を推進し、容認してきました。その世代の責任を感じると共に、国の最高責任者としての責任が私にはあります。それは小泉さんも同じです。その不明の責任を感じ、何としてもわれわれ世代の最後の仕事として、新しい経済、新しい生活の展望を開いていきたいと思います。」

いずれにしても、原発ゼロの具体的な取り組みについては、“東京エネルギー戦略会議”を立ち上げて、脱原発のエネルギー基本計画を作っていきたいと思っています」

「今、世界は文明史の折り返し点に立っています。環境や資源の有限性の壁に直面して、経済や生活の転換が迫られているのです。福島原発事故は、転換に着手しないわれわれへの緊急警報ではなかったでしょうか」

—東京には、誰が知事に選ばれても取り組まねばならない重要で緊急を要する共通の課題がある。大地震に備えた帰宅困難者対策、耐震化の問題、密集した木造住宅不燃化などの防災対策、高齢者、障がい者に対する福祉、あるいは子育て支援・幼児教育の充実などだ。これらについては、都議会や都庁職員の皆さんが知恵を絞って取り組んできた。これらの施策のうち継承すべきものは継承して発展的に受け継ぎ確かな成果を上げていきたい。

—一方で国でも都でもできなかったことも沢山ある。とりわけ、「岩盤規制」と言われる、各種既得権によって阻まれてきた、医療、介護、子育て、教育などの分野での規制改革を強力に推し進めていきたい。既存政党勢力と結びついた人たちには恐らく難しい課題だ。私には何のしがらみもない。恐れるものもない。既得権との闘いこそ、私に最も期待されるところではないかと思う。

図2 東京都庁から周辺原発の距離



決意の背景には政権担当時代への反省

「私は思案の上、私のすべてを東京の新しい方向付けに献げる決意を致しました。それはまた日本の新しい方向となるはずです」

「また、今回の決意の背景には、20年前の政権担当で必ずしも皆さんのご期待に沿う政治の実現に取り組めなかったという深い反省もあります。また借入金問題については10年かけて全部お返ししたということを経験でも誠意を持って、ご説明させていただきました。しかし、残念ながら野党の方々にご理解をいただけずに国会が空転することとなり、国民生活に関わる予算の成立を遅らせるわけにはいかず、総理を辞めるということだけじめをつけさせていただきました。

私の不徳のために多くの皆さんの失望を招いたことはこの20年間、私の脳裏を一日として離れることはありませんでした。この点については改めてこの機会にお詫び申し上げます。このところ“晩節を汚すな”と多くの人から忠告もいただきました。**確かに逃げる方が楽であることに間違いありません。しかし、日本の存亡に関わる時であり、志を同じくする方が立候補しない以上、私が、一身の毀誉褒貶を顧みる時ではないと考えて、あえて多くの人の要請に応え、出馬の決意を固めた次第です」**

「東京が世界の多くの首都に先駆けて、文明史的転換を成し遂げ、新しい経済と生活の新しい形態について、明るい展望を開く機会を迎えていると私は確信しています。

立つ以上は最善を尽くします。誇りを持って名誉をなげうつことを潔しとする一私はこの歴史的戦いに全てを賭けて闘おうと肚を決めました。皆さまの深いご理解を賜りますようお願い致しまして、決意表明とさせていただきます。ありがとうございました」

表3 『反原発』と『脱原発』

「反原発」と「脱原発」という用語が漠然と併用して使われている。社会的に承認された明確な定義上の違いがあるわけではない。

「**脱原発**」は「**エネルギーの原発依存から脱しよう**」という意味合いが強い。その意味では「**脱原発**」は原発をエネルギー問題の視点から捉えたい方ということができる。

それに対して私は「**反原発**」という言葉に明確な定義をもって使用している。すなわち**原発（や核施設）から放射線される放射能はどんなに低線量であっても、生命を根本から破壊していく、まして事故でも起こせば、生命と健康、生活と財産に壊滅的な打撃を与える、原発（や核施設）の存在は頭から否定するという意味合いを含んでいる**。その意味では「**反原発**」は、**原発をエネルギー問題の視点からではなく、「生存権」の視点から捉えた言葉**だといえよう。

細川氏は一貫して「**脱原発**」という言葉を使っている。しかし「**原発は国の存亡問題**」とか「**福島原発からの放射能で世界中に迷惑をかけている**」とか「**即原発ゼロ**」とかいう発言の中身を検討すると、必ずしも「**原発**」をエネルギー問題の視点からだけ眺めているのではなさそうだ。



（以下は記者団の質問に対する主な回答。）

原発は壊滅的な打撃を与える

—向こう3年間国政選挙はない。原発問題を世論に問う当面の大きな選挙は今回の都知事選だ。一方で都民の意識はまだ他人事。まだふんわりしている部分もある。選挙戦を通して、どう脱原発を浸透させていくのか？

「先ほども申し上げたように、**原発をどうするかという問題は、これは国の存亡にかかった話です。文明史的な転換になるとも申し上げましたが、都民の皆さんにもよく考えて選択をしていただきたい**。これから毎日あちこちで、それこそ訴えて参ります。先ほど申し上げたように都政の問題というものは幅広い問題がいろいろありますから。そういう問題についても訴えていきますが、**繰り返しになりますけども原発というものが、これはもう壊滅的な打撃を与えるかどうかということがありますから、それはしっかり訴えていきたいと思っています**」

—“エネルギー戦略会議”の任務は？

「とにかく今**原発が一番高いエネルギー。もう原発は非常に遅れたエネルギーだ**ということは世界の潮流ですね。ですから、いつまでも**原発にしがみついている**ということは、これはもう本当に、**日本が取り残されてしまう、一番基本的な要素だと思っているものですから**。一刻も早く再生エネルギー、自然エネルギー、分散エネルギーというものに変えていかなきゃならない。**それにはやっぱり原発ゼロということ、再稼働をやめて、原発即ゼロという方向に、…原発即ゼロといったって廃炉にしたりなんかするのに何十年とかかかってしまうわけですけども、そういう方向にはつきりさせないと、**新生エネルギーも再生エネルギーも立ち上がって来られないと思うんですね。そういうロードマップを創っていくというのがまず一つ。それからもう一つは、政府の方も再稼働するという方向で動いておられるから、その方策をどういう風にするかですね。これは例えば一おかしな話だと思うんですが—今度の選挙は**原発ワンイシューの選挙ではないと、こういっておられる方もいるから**。それならば来年の統一地方選挙の前に、“**原発即ゼロで国民投票**”をやっていただくということだってあるかもしれない。それは、「**かもしれない**」。そういうこと諸々含めて考えていったらいいんじゃないかと思います。

セラフィールド、六ヶ所村ラブソディ、そして「3.11」

一脱原発に至った理由やいきさつは？

「参議院議員のころ、エネルギー特別委員長だったんです。短い期間、数か月だったと思いますが、そのころに伊方だったかな、どこか視察に行ったこともありましたが、**クリーンで安全だという説明をそのまま鵜呑みにいたしておりました。それからしばらくは、そのスタンスだったんですけれども、その、不明を恥じるということなんですけれども。**

一番最初はですね、イギリスのセラフィールドの原発事故のテレビのドキュメントを何かで見たんですね。セラフィールドの方は、ご承知だと思いますけれども大変な放射能を北極海からバルト海から、色んなところにばら撒いてですね、あの辺の漁業も、あるいは農業もすっかりダメになった。今でもそれが続いているんだと思いますけれども。

そして日本の六ヶ所村からもですね、核のゴミが持ち込まれて処理されていると。そういう映像だったと思います。これを見てこれはいかんというので、六ヶ所村のことを色々調べました。そしたらあそこも何キロだったか、数千メートルのところに放射能に汚染された水が流れている。しかもわずかに数千メートルの配管の周辺に、濃度の高い排水が流れている。**(配管の)** 継ぎ目がとにかく、物凄くあるんですね。もし地震があつてそこから廃液が漏れたらどうということになるのかと。科学技術庁に問い合わせたり、その後色々いたしました。しかし、ぐるぐる巻きにしてあるから大丈夫だという話で、そんなことはないだろうと思ったんだけど、まあそういうことが最初の経験です。経験というか最初の自覚ですね。

それから今度は『六ヶ所村ラブソディ』とかいうドキュメンタリー映画を見まして、これにもだいぶ啓発されました。

【参照資料】
「六ヶ所村ラブソディ」
監督：鎌仲ひとみ
<<http://www.rokasho-rhapsody.com/index2>



それからその他色々、原発に関するものは多く見ております。その頃から、3.11の前からですね、非常にそうした意識は持っておりまして、3.11が決定的になったということです」

表3 1957年 セラフィールド核施設事故

1957年10月イギリスの西カンブリアにある兵器級プルトニウム製造工場のウィンズケール核施設**(現在のセラフィールド核施設)**が火災を起こし炎上し、大量の放射性物質が大気中に拡散すると共に、アイリッシュ海に流失しました。この時核施設周辺500平方kmが汚染し、放出された放射能はヨウ素131換算で約740兆Bqとされています。兵器級プルトニウムを製造する原子炉内には当然大量のトリチウムも存在しましたが、この量は全く評価されていません。

当然イギリス本土でも幼児・乳児を中心に白血病や小児性がんが発生しました。ところが約130km離れた対岸のアイルランド沿岸部でも似たような病気が幼児・乳児を中心に発生しました。発生は海岸から約800mの帯状の細長い地域で顕著に見られました。(図2参照のこと) また放射能放出のピークから約5年遅れで病気の発生がピークに達していました。こうしたことが明るみに出て、研究が開始されたのは事故後30年以上もたってからのことです。それまでは地元の人たちの「噂話」に過ぎなかったのです。これは今日ではアイリッシュ海に流れ出した放射性物質が**「潮汐作用」(ゴミが海岸に打ち上げられるのと似た現象)**で海岸沿岸に集積したため発生したことが確認され、「**海岸効果**」と名付けられています。



表4 日本原燃使用済核燃料再処理施設アクティブ試験で放出された放射性物質 (日本原燃公表分)

日本原燃は実際の使用済核燃料を使用して第4ステップの再処理アクティブ試験を行った。第4ステップで使用した核燃料は以下の通り

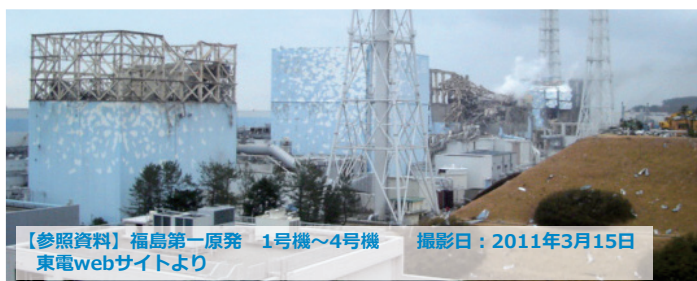
沸騰水型	236 体	105.4 トン Upr
加圧水型	315 体	54.9 トン Upr
計		160.3 トン Upr

その時環境中に放出された放射性物質は以下の通り
(第4ステップの試験期間は2007年9月4日から
2008年2月13日までの約5.5か月)

トリチウム (蒸気)	7 兆ベクレル
トリチウム (液体)	3000 兆ベクレル
ヨウ素 129 (気体)	2.9 億ベクレル
ヨウ素 129 (液体)	1.9 億ベクレル
ヨウ素 131 (気体)	0.21 億ベクレル
ヨウ素 131 (液体)	1.5 億ベクレル
クリプトン 85 (気体)	40000 兆ベクレル (4 京ベクレル)
炭素 14 (気体)	2 兆ベクレル

※その他アルファ線核種やベータ線核種も放出している筈だが、検出限界値以下として公表していない。
※蒸気または気体は大気中に放出、液体は汚染水として太平洋に放出
※年間生産量 800 トン Upr 生産をめざす本格操業時には、たとえばトリチウム (液体) は確実に年間 1 京ベクレル以上太平洋に放出することになる。

【参照資料】日本原燃『再処理施設アクティブ試験 経過報告 (第4ステップ)』 (2008年2月27日)



原発事故と地震・津波災害は同列ではない

—先ほど同じ「脱原発」といっても、私ほど「脱原発」を強く打ち出している候補は他にはいない、という話だった。東京都知事選挙には様々な争点があると思うが、それでも今回は「脱原発」ワンイシュー（単独争点）だ、という考えか？

「原発の話はやっぱり先ほど申し上げたように、都民の生命と財産に関わる話なんですね。

もし大きな事故が起こったら、憲法の話だろうと、TPPの話だろうともうみんなふつとんじゃうわけですから。どうしたってそれは命に係わる話にならざるを得ない。こないだの福島事故の時も、東京も水も出なくなりましたね。みんな水を、ペットボトルもって大騒ぎだったわけです。一部の地域では停電になってお年寄りや町工場も大変に苦労された。それが都政の問題ではないと言えるんでしょうかね。私はそれは都政の大きな問題だと思いますよ。そういう問題を考えるとどうしても原発の問題を優先的に考える問題だと思います」

—都民の生命と財産の問題といえば、首都直下型地震のような災害対策もそうだが、それと同列に扱うべきではない？

「災害対策は災害対策。そういうことは色々政策のなかを書いておられますけれども、それよりもやっぱり原発の事故のほうがはるかに大きな影響があるわけですから。世界中にばら撒いてるわけですから、放射能を。それはやっぱり、世界に対して何かしないと申し訳ないんじゃないでしょうか」

—「殿」と呼ばれていることについて、どう思うか？

「いやそりゃあ…殿と呼ばれたりしているのは。“殿ご乱心”とか言われたりしてますけども。ご乱心じゃなきゃこんなところに出てきたりしませんよ。相当なご乱心だと思いますよ」



【参照資料】IWJ（インディペンデント・ウェブ・ジャーナル）
中継録画アーカイブより
<<http://iwj.co.jp/wj/open/archives/120962>>

表5 世界銀行 原発には融資しない

細川氏は、この記者会見の、質疑応答の中で「とにかく今原発が一番高いエネルギー。もう原発は非常に遅れたエネルギーだということは世界の潮流ですね」と発言している。

これは事実だ。たとえば国連の機関で、世界の経済発展、人々の生活水準の向上のために長期資金を各国に融資・調整してきた世界銀行は、今後原発には融資しないことを明言している。

以下は2013年11月27日付けAFP通信からの引用。

『国連－世界銀行と国連は、水曜日（11月27日）最貧国への電力供給に何十億ドルもの資金が必要と訴えた。しかし原発への投資はない、と述べた。

世界銀行総裁のジム・ヨン・キム氏は、次のようにいう。“私たちは原発には投資しない。”これはキム氏と国連事務総長のパン・キムン氏が共に、2030年までに全世界の人たちが電気の供給を受けられるような取り組みを説明した時に出てきた発言だ。

キム氏によれば、全世界の人たちが電気の供給を受けられるような目標に向けては、年間6000億ドルから8000億ドルの資金が必要だ、これはエネルギー効率2倍、また2030年までに再生可能エネルギーのシェアも2倍になる、という。いくつかの国ではまだ電気の普及率が10%でしかない状態という。

今のところ、国連のこの取り組みに対しては、OPEC基金の国際開発部門から10億ドル、バンク・オブ・アメリカが世界最初の“グリーン債”を使って5億ドルの保証の枠、またノルウェイが2014年の取り組みとして再生可能エネルギーに対して20億クローネ（3億2500万ドル）の拠出を約束している。

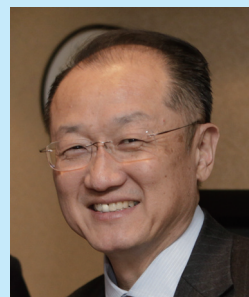
キム氏は、世界銀行は、42か国に対してエネルギー計画を準備中であり、2014年6月までには用意がととのうとした上で、これら資金はすべて新電力資源にだけに使われる、と述べている。そしてジム・ヨン・キム氏は次のように述べている。

“国から国への原子力発電移転は高度に政治的問題だ。世界銀行グループは原発のための支援提供には関与しない。どの国においても原発を継続的に保有することは極めて困難で論議を呼ぶものだと考えている。私たちはそのビジネス（原発ビジネス）には関与しないで、水力発電、地熱発電、太陽光発電、風力発電の分野に焦点をあてていく。本当にそのような発電様式分野に投資を増やしていくのであって、原発エネルギーには投資しない”

キム氏はナイジェリアや象牙海岸などの国では電力拡大に対して民間部門の融資に光を当てていくとし、よく似た形態はすでに、政府が電力改革をスタートさせているミャンマーで立ち上がっている、と述べた。

そしてキム世界銀行総裁は、最貧国に対して長期資本をつけているのは困難には違いない、とした上で、次のように強調した。“持続可能なエネルギーは外れのない投資機会であることを投資家たちに示していく”』

（参照資料：AFP“World Bank says no money for nuclear power”- Nov 27, 2013）



世界銀行総裁
ジム・ヨン・キム氏

（写真帰属：Department of Foreign Affairs and Trade website - www.dfat.gov.au）

被曝なき世界へ



広島2人デモ

